

女性研究者研究活動支援事業

(実施期間：平成 23～25 年度)

実施機関：東京学芸大学（総括責任者：出口 利定）

プロジェクトの概要

(1) 支援室の体制と具体的な活動内容

男女共同参画推進本部(本部長は担当副学長)に男女共同参画支援室(以下、「支援室」と記す)を設置し、a. ライフイベントと研究活動を両立させるための支援、b. 男女共同参画に向けての意識啓発活動、c. 女性研究者の増大および裾野拡大の活動(女性研究者・女子学生向けの支援相談室並びにメンター制度の整備等)を行う。

(2) 研究を支援する者の配置計画

支援室にはコーディネーターを1名、主任研究員1名、補助員4名、兼任教員3名、事務員1名を配置し、女性研究者等への支援を行う。また支援相談室には心理カウンセラー、キャリアカウンセラー各1名を配置するとともに、メンター制度を整備し、研究継続のサポートを強化する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果 (システム改革)	実施体制	実施期間終了 後の取組の継続性・発展性
B	b	a	b	b	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる）

(2) 評価コメント

女性研究者比率が国立大学の中では比較的高く、女性研究者に対する環境整備、支援体制を整えており、特に、女性教員や女子学生を対象にした相談サービスやメンター制度による出産・育児相談やキャリア相談の実施、両立支援としての研究補助員制度を構築・実践したことは評価できる。しかしながら、所期に掲げた5つの目標の多くが未達成であり、女性教員、特に、女性教授、自然科学系女性教員の採用、昇任が進んでおらず、それに対する分析、対策が不十分である。また、ポジティブアクションの開始時期も最終年度となるなど、迅速な事業実施がなされたとは言えない。今後は、目標を達成できなかった要因を分析するとともに、自然科学系女性教員の増加、及び、上位職女性教員の増加に向けさらなる取組を実施することを強く望む。

- ・ **目標達成度**：本事業を実施するにあたり、支援室の体制を整え、研究補助員の支援による女性研究者研究力向上の成果が出たことは評価できる。しかしながら、掲げた多くの目標が未達成である。特に女性教授の採用・昇任の目標未達であることや、自然科学系女性教員の採用が理学系准教授1名の増加に留まっているなど、採用・昇任が進んでいない。

- ・ **取組**：男女参画支援室を中心とし、ヒアリング調査やアンケート結果を踏まえた上で問題の抽

出を行い、環境整備、フォーラム開催などによる意識改革、女性研究者や女子学生への相談室やメンター制度の整備などによる裾野拡大、女性教員採用に関するポジティブアクションなどに意欲的に取り組んだことは評価できる。

- **取組の成果（システム改革）**：男女参画支援室と専従スタッフの配置による各種サービスの利用に必要な手続きが一元化され、女性研究者のニーズに応じた支援が可能となったこと、学内連携を図ったことによる科研費の女性採択率の向上、ライフイベント期の離職者ゼロは評価できる。しかしながら、女性教員採用を図るポジティブアクションの効果が見られないため、その要因分析をし、取組の見直しを強く望む。
- **実施体制**：男女共同参画推進本部の下に支援室を置き、役員会に直結した全学的な実施体制を構築し、定期的な会議及びミーリングリストの活用などにより効率的な事業運営を行ったことは評価できる。しかしながら、ポジティブアクションの開始時期が最終年度秋となるなど、計画的かつ迅速な事業運営がなされたとは言えないため、今後の改善を強く望む。
- **実施期間終了後の取組の継続性・発展性**：支援室の人員、予算も確保し継続することは評価できる。しかしながら、女性教員、特に理系女性教員の増加への具体策の策定については分野別の分析、戦略が不十分であった。今後、十分な分析の下、実現可能な目標を立て計画的な取組を実施することを強く望む。また、病児・病後児保育支援などの取組の発展、科研費の新規応募率のさらなる増加を目指した強力な取組の実施を強く望む。